

都 市 消 防 委 員 会
説 明 資 料

平成22年 3 月 12日

住 宅 都 市 局

目 次

	頁
1 風の道検討調査について	1
(1) 調査の概要	1
(2) 東京都における取組み	2
(3) 本市のヒートアイランド対策の総合的な計画及び施策	4
ア 第2次名古屋市環境基本計画（平成18年7月）	4
イ 関連する計画	4
2 未整備公園樹林地保全検討調査について	5
3 名古屋駅周辺公共空間整備の検討について	6
(1) 検討エリア図	6
(2) 大規模開発により増加する人の流れ	7
(3) 歩行者空間整備の方向性	7
ア 歩行者空間形成の基本方針	7
イ 取組みの方向性	7
(7) 民間開発にあわせた歩行者空間の改善・拡充	7
(4) 名駅南地区・ささしまライブ24地区へのアクセス改善	7
4 歴史まちづくりについて	8
(1) 関連予算の比較	8
(2) 歴史まちづくりの推進	8
5 あおなみ線について	9
(1) 需要予測の推移と見直し根拠	9
(2) 乗車人員の推移	9
(3) 需要予測との乖離原因	10
(4) 出資者一覧	10
(5) 建設費の資金フレーム	11
(6) 借入金の内訳	11
(7) これまでの市の経営支援内容	12
(8) 本市からの出資金、補助金、貸付金の支出総額	12
(9) これまでの経営改善に向けた会社の取組み	13
ア 経営改善計画の内容	13
イ 利用者増加策の実施内容	13
ウ 主な経営改善の内容	14
エ 経営状況	14

(10) 抜本的経営改善策の概要	15
ア 目標	15
イ 手続	15
ウ 支援内容	15
エ その他検討内容	15
(11) 事業再生ADRの概要	16
(12) 第三セクター等改革推進債の概要	16
(13) 抜本的経営改善策のスケジュール	17
(14) 抜本改革後の経営見通し	18
ア 収支見込み	18
イ 新たな経営改善に向けた主な取組内容	18
(15) 開業後の主な沿線開発	19
6 リニモについて	20
(1) 需要予測と乗車人員の推移	20
(2) 需要予測との乖離原因	20
(3) 出資者一覧	21
(4) 本市からの出資金等	21
ア 建設時	21
イ 経営支援時（平成22年度～平成25年度）	21
(5) 愛知高速交通株式会社への経営支援策の概要	22
ア 経営支援の考え方	22
イ 年度別の経営支援内容	22
(6) 今後の収支見込み	23
7 駐車場施策の推進について	24
8 交通まちづくりの推進について	25
(1) 背景	25
(2) 目的	25
(3) 平成22年度の事業内容	25
9 都市計画事務等の主要内容について	26
10 ささしまライブ24地区について	27
(1) ささしまライブ24土地区画整理事業の資金計画の見込み	27
(2) 保留地処分状況	27
(3) 大規模施設整備積立基金の年度別執行見込み	27
(4) 開発提案事業の計画変更内容と進捗状況	28
ア 愛知大学	28
イ （仮称）グローバルゲート	29
11 志段味3地区の進捗状況及び保留地処分状況について	30
12 都市高速道路について	31

5 あおなみ線について

(1) 需要予測の推移と見直し根拠

	免許取得時 (平成9年度)	運賃認可時 (平成16年度)	抜本見直し (平成21年度)
予測年度	平成16年度	平成16年度	平成31年度
乗車人員	人/日 約83,000	人/日 約66,000	人/日 約32,800
基礎需要	約62,000	約60,000	約28,600
開発・ イベント需要	約21,000	約6,000	約4,200
予測手法	四段階推計法	四段階推計法	四段階推計法
見直し根拠		・ささしま地区、金城ふ頭地区の開発需要の見直し ・イベント需要の下方修正	・利用実態を踏まえた、あおなみ線の集客力の見直し ・ささしま地区、金城ふ頭地区の現時点で開発計画が明確なものを考慮

(注) 四段階推計法とは、道路、鉄道等の交通需要予測をする際の一般的な推計手法で、発生・集中、分布、交通機関分担、配分の4つの段階を経て交通量の予測を行うものである。

(2) 乗車人員の推移

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (見込)
人/日 18,226	人/日 24,164	人/日 22,895	人/日 25,467	人/日 26,495	人/日 27,305

備考 平成16年10月6日開業

(注) 平成21年度(見込)は中間決算の数値

(3) 需要予測との乖離原因

項 目	内 容
鉄 道 分 担 率	・ あおなみ線と周辺地域をつなぐバス路線への乗換利用の取り込み不足 ・ 沿線工場等従業者の通勤利用の取り込みの困難さ
駅 勢 圏	・ 名古屋駅における他の鉄道への乗換抵抗の過小評価 ・ あおなみ線東側の地域における利用者の取り込み不足
開発及びイベント	・ 金城ふ頭地区におけるイベント需要の過大評価、開発の遅れ

(4) 出資者一覧

出 資 者	金 額	割 合
	百万円	%
名 古 屋 市	8, 8 7 1	5 6 . 5
愛 知 県	1, 7 9 0	1 1 . 4
名古屋港管理組合	3 7 7	2 . 4
東 海 旅 客 鉄 道	1, 5 7 0	1 0 . 0
日本政策投資銀行	8 1 6	5 . 2
その他民間 1 4 社	2, 2 7 6	1 4 . 5
合 計	1 5, 7 0 0	1 0 0 . 0

(5) 建設費の資金フレーム

区 分	割 合	内 訳	
出 資 金	21%	名 古 屋 市	8, 8 7 1
		愛 知 県	1, 7 9 0
		名古屋港管理組合	3 7 7
		民 間 等	4, 6 6 2
		小 計	1 5, 7 0 0
補 助 金	20	国	7, 4 0 5
		名 古 屋 市	6, 3 5 1
		愛 知 県	1, 0 5 3
		小 計	1 4, 8 0 9
借 入 金	59	名 古 屋 市	2 4, 5 7 5
		愛 知 県	4, 1 9 2
		日本政策投資銀行	1 5, 7 0 0
		小 計	4 4, 4 6 7
合 計		7 4, 9 7 6	

(6) 借入金の内訳

借 入 金 内 訳	金 額
	百万円
名 古 屋 市	26,658
愛 知 県	3,982
日本政策投資銀行	14,221
合 計	44,861

備考 平成22年3月31日時点

(7) これまでの市の経営支援内容

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (見込)	合 計
市貸付金支払 利息等補助	百万円 335	百万円 332	百万円 329	百万円 325	百万円 1,321
市貸付金償還 元金無利子 貸付金	150	150	231	640	1,171
会社運営費に 対する無利子 貸付	—	—	700	1,200	1,900
I Cカードシ ステム整備費 に 対 す る 無 利 子 貸 付	—	—	—	200	200
合 計	485	482	1,260	2,365	4,592

(8) 本市からの出資金、補助金、貸付金の支出総額

区 分	平成9年度～ 平成16年度（建設期間）	平成18年度～ 平成21年度（見込）
出 資 金	百万円 8,871	百万円 —
補 助 金	6,351	1,321
貸 付 金	24,575	3,271
合 計	39,797	4,592

(9) これまでの経営改善に向けた会社の取り組み

ア 経営改善計画の内容

計 画 期 間	平成18年度から平成22年度までの5年間
目 標	平成22年度までに、基礎的収支（償却前営業損益）を黒字化し、ランニングコスト（人件費、動力費及び修繕費等運行に必要な経費）を営業収入で賄えるようにする。
達 成 見 込	目標年次を1年前倒して、平成21年度に基礎的収支黒字化を達成

イ 利用者増加策の実施内容

方 法	内 容
一 般 的 広 報	1 沿線地域への運賃表・時刻表等の各戸配布 2 パンフレット、ホームページによるPR
利 便 性 向 上 の P R 等	1 市バス及び地下鉄との乗継割引のPR 2 敬老パス・福祉乗車券利用のPR 3 関係鉄道事業者における行先案内表示による「あおなみ線」へのアクセス誘導改善
イ ベ ン ト 関 連	1 企画切符の発売 2 沿線施設と連携したウォーキングイベントの実施 3 各種イベント等と連携した1日フリーきっぷの発売 4 イベント主催者との連携による、主催者広報・フリーペーパー・各種情報誌を活用したあおなみ線利用への乗客誘導 5 イベント時における臨時列車の増発

ウ 主な経営改善の内容

項 目	平成 17 年度	平成 20 年度	増減率	備 考
運 輸 雑 収	百万円 5 6	百万円 7 4	% 3 2	・ 駅における自動販売機やコインロッカーの設置 ・ 車内広告、駅貼広告等広告収入の増加
人 件 費	1, 1 3 9	9 5 4	△ 1 6	・ 役員報酬の 5 %削減 ・ O B 社員の積極的活用 ・ 出向社員の削減 ・ 計画的な新規社員の採用
維持管理費	8 2 6	7 3 8	△ 1 1	・ 設備保守点検業務の契約見直し ・ 契約電力の見直しによる電気料金の削減 ・ 事務用機器の再リース等による賃借料の削減 ・ 消耗品費、備品購入費、光熱水費の削減

エ 経営状況

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度 (見込)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	1, 709	1, 644	1, 823	1, 876	1, 908
営業費用	4, 569	4, 381	4, 263	4, 162	4, 032
(内減価償却費)	(2, 324)	(2, 334)	(2, 264)	(2, 280)	(2, 184)
営業損益	△2, 860	△2, 737	△2, 440	△2, 286	△2, 124
【基礎的収支】	【△541】	【△407】	【△180】	【△ 11】	【 54】
営業外損益等	△583	△278	△274	△319	△317
単年度損益	△3, 443	△3, 015	△2, 714	△2, 605	△2, 441
累積損益	△5, 152	△8, 167	△10, 881	△13, 486	△15, 927

(注) 平成 2 1 年度 (見込) は中間決算の数値

(10) 抜本的経営改善策の概要

ア 目標

- ・ 3年以内の会社経営正常化（単年度損益黒字化、債務超過解消等）
- ・ ICカード化、自動列車停止装置（ATS）更新の設備投資資金の確保

イ 手続

外部の専門家を入れた客観性・透明性の高い手続に則って進める。

- ・ 事業再生ADR〔裁判外紛争解決手続〕
- ・ 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の策定

ウ 支援内容

事 項	内 容	金 額	内 訳	
			名古屋市	愛知県
民間有利子借入金 の 縮 減	日本政策投資銀行からの借入金を損失補償契約に基づき市が肩代わりすることにより、借入金を縮減する。 （第三セクター等改革推進債の活用を予定）	百万円 12,461	百万円 12,461	百万円 —
現 金 出 資	新たに現金出資を行うことにより、経営再建期間中に必要となる設備投資等の資金需要に対応する。	2,000	1,664	336
貸付金の株式化 （ D E S ）	県・市からの貸付金債権を現物出資し、株式に転換することにより、借入金を圧縮するとともに自己資本の増強を図る。	30,640	26,658	3,982
合 計		45,101	40,783	4,318

エ その他検討内容

必要に応じて、会社資産の一部を市が会社から譲り受け、これを無償又は低廉に貸し付けることにより、資産保有経費を軽減する。

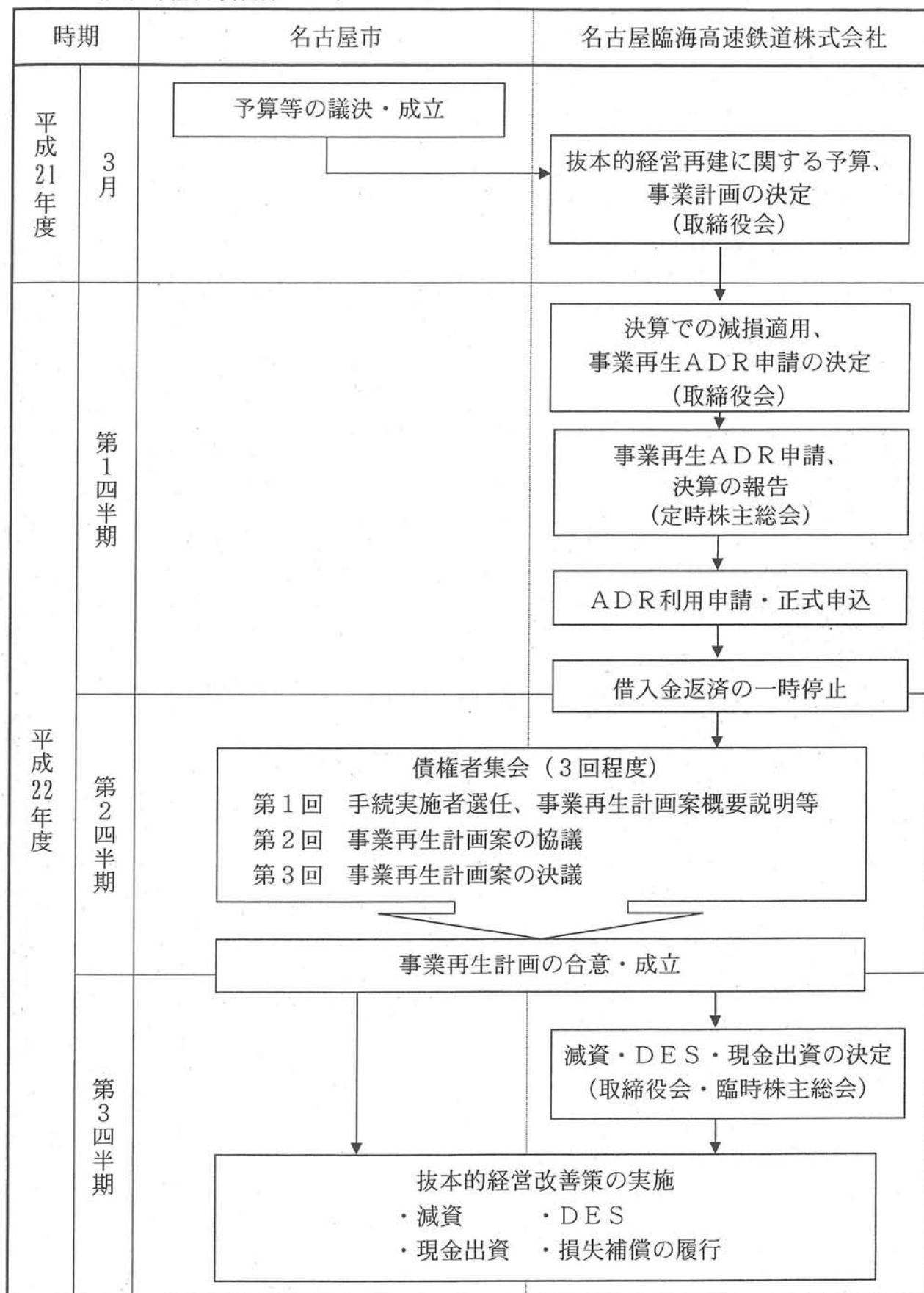
(11) 事業再生ADRの概要

内 容	訴訟手続によらず民事上の紛争を解決しようとする当事者のため、公正な第三者（弁護士・公認会計士等）が関与してその解決を図る手続のこと
再生計画条件	・ 経常損益黒字化（３年以内） ・ 債務超過解消（３年以内） 等
効 果	・ 事業を継続しながら債権者との話し合いで解決策を探れる。 ・ 法的整理とは異なり一般債権者を巻き込まず、主要債権者のみの合意で迅速に進められる。 ・ 利害関係のない専門家の関与により、公平・中立性が確保される。 ・ 債務免除に伴う税負担の軽減が図られる。

(12) 第三セクター等改革推進債の概要

目 的	第三セクター、地方公社及び公営企業の抜本的改革を集中的に推進するため、第三セクター等の整理又は再生に伴う債務処理を円滑に実施し、地方公共団体の財政健全化を図るもの
発 行 手 続	起債許可申請に係る議会の議決を経て総務大臣へ許可申請
対 象 経 費	・ 公営企業の廃止・第三セクター 地方公共団体が損失補償を行っている法人等の解散及び事業の再生に伴い必要となる損失補償の履行に要する経費 ・ 土地開発公社及び地方道路公社 公社の解散又は不採算事業の廃止を行う場合に必要となる、地方公共団体が債務保証等をしている公社借入金の償還に要する経費 ・ 公営企業 公営企業の廃止に伴い必要となる経費 第三セクター及び公社については、地方公共団体からの短期貸付金の整理に要する経費を含む。
事業再生の 場合の要件	法的整理や私的整理ガイドライン等一般に公表された債務処理手続に従って実施される事業再生
対 象 年 度	平成２１年度～平成２５年度（一定期間内の集中的な改革を推進）

(13) 抜本的経営改善策のスケジュール



(14) 抜本改革後の経営見通し

ア 収支見込み

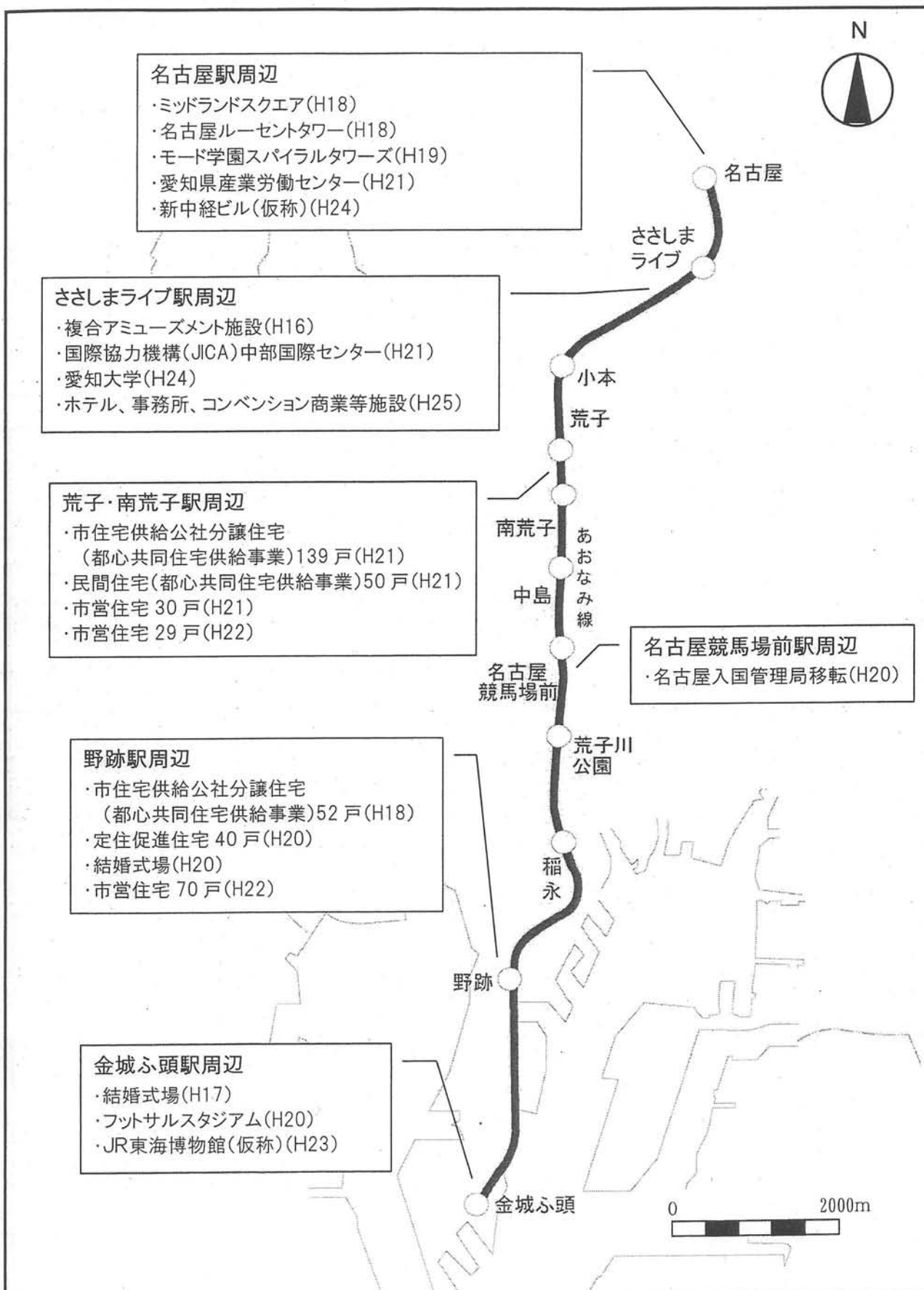
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
乗車人員	人／日 27,600	人／日 30,200	人／日 31,700	人／日 32,400	人／日 32,500
営業収益	百万円 1,898	百万円 2,124	百万円 2,183	百万円 2,227	百万円 2,234
営業費用	2,000	2,268	2,204	2,109	2,148
(内減価償却費)	(110)	(245)	(246)	(264)	(264)
営業損益	△102	△144	△21	118	86
【基礎的収支】	【4】	【97】	【220】	【377】	【345】
営業外損益等	11,450	△73	△63	△57	△52
単年度損益	11,348	△217	△84	61	34
純 資 産	2,387	2,170	2,086	2,147	2,181

(注) 営業外損益等には、特別損益（債務免除益及び減損損失）を含む。

イ 新たな経営改善に向けた主な取組内容

項 目	平成20年度	平成26年度 (見込)	増減率	備 考
広告収入の増 加	百万円 17	百万円 25	% 47	車内広告、駅貼広告の積極的な営業による増収
人件費の削減	954	878	△8	OB社員の積極的な活用や組織執行体制の見直し

(15) 開業後の主な沿線開発



備考 () 内は供用又は供用開始予定年度

6 リニモについて

(1) 需要予測と乗車人員の推移

需要予測 (開業時)	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度 (見込)
人／日 31,600	人／日 58,598	人／日 13,737	人／日 15,511	人／日 16,485	人／日 16,600

(注) 1 需要予測は、運賃認可時における見込み

2 平成 21 年度 (見込) は中間決算の数値

(2) 需要予測との乖離原因

項 目	内 容
通 学 需 要	地下鉄駅から出ているスクールバスをリニモ駅発とする 予定の一部未実施
駅のバスターミナル化	長久手古戦場駅及び愛・地球博記念公園駅におけるバス ターミナル化の未実施
鉄 道 分 担 率	沿線住民のリニモ利用割合の過大見込み

(3) 出資者一覧

出 資 者	金 額	割 合
	百万円	%
愛 知 県	2, 1 9 8	3 0. 9
名 古 屋 市	6 5 7	9. 2
長 久 手 町	6 9 0	9. 7
豊 田 市	1 1 2	1. 6
日 進 市	2 0	0. 3
瀬 戸 市	1 6	0. 2
名 古 屋 鉄 道	1, 0 6 7	1 5. 0
日本政策投資銀行	5 3 0	7. 4
その他民間26社	1, 8 3 0	2 5. 7
合 計	7, 1 2 0	1 0 0. 0

備考 建設時の出資状況

(4) 本市からの出資金等

ア 建設時

項 目	金 額
出 資 金	百万円 6 5 7
貸 付 金	2, 6 2 0
合 計	3, 2 7 7

イ 経営支援時（平成22年度～平成25年度）

項 目	金 額
貸付金の株式化（DE S）	百万円 1, 1 9 1
現 金 出 資	8 5 4
合 計	2, 0 4 5

(5) 愛知高速交通株式会社への経営支援策の概要

ア 経営支援の考え方

- ・平成20年度末の借入金残高278億円のうち、平成25年度までに115億円を削減する。
- ・平成25年度までの債務超過と資金不足を回避するため、愛知県と沿線市町が協調して、毎年所要額を増資する。

イ 年度別の経営支援内容

区 分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	合 計
貸付金の 株式化 (D E S)	百万円 3,989	百万円 1,520	百万円 1,191	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 6,700
愛知県	3,989	—	—	—	—	—	3,989
名古屋市	—	—	1,191	—	—	—	1,191
他市町	—	1,520	—	—	—	—	1,520
現金出資	—	—	940	1,210	1,150	1,500	4,800
愛知県	—	—	560	720	684	893	2,857
名古屋市	—	—	167	215	205	267	854
他市町	—	—	213	275	261	340	1,089
増資額計	3,989	1,520	2,131	1,210	1,150	1,500	11,500

(注) 他市町は、長久手町、豊田市、日進市、瀬戸市

(6) 今後の収支見込み

区 分	平成21年度 (見込)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
乗車人員	人／日 16,600	人／日 17,700	人／日 18,100	人／日 18,500	人／日 18,900
営業収益	百万円 1,063	百万円 1,148	百万円 1,173	百万円 1,198	百万円 1,223
営業費用	2,970	2,791	2,712	2,656	2,655
(内減価償却費)	(1,910)	(1,651)	(1,546)	(1,478)	(1,462)
営業損益	△1,907	△1,643	△1,539	△1,458	△1,432
【基礎的収支】	【 3】	【 8】	【 7】	【 20】	【 30】
営業外損益等	△273	△243	△223	△204	△185
単年度損益	△2,180	△1,886	△1,762	△1,662	△1,617
純 資 産	1,284	1,529	978	466	349

(注) 平成21年度(見込)は中間決算の数値